

# 平成14年度 決算報告

都市機能の再構築や少子高齢化への対応、学校教育の推進など地域の政策課題に積極的に取り組むとともに、市制百周年記念事業により地域の活性化と観光交流のかぎとなるコンベンション事業(大会などの誘致)への展開を図りました。

さらに、IT(情報技術)の活用や行政評価などによる事務事業の見直しなど行財政運営の簡素・効率・透明化にも取り組み、官民一体となったまちづくりの推進に努めました。

会計の種類	一般会計	市が行う仕事の中心となる会計
	特別会計	特定の事業を行う場合、一般会計と区別している会計
	企業会計	その事業で得られる収入で支出を賄う独立採算制の会計

## 一般会計

歳入(グラフ、前年度比6.4%減)

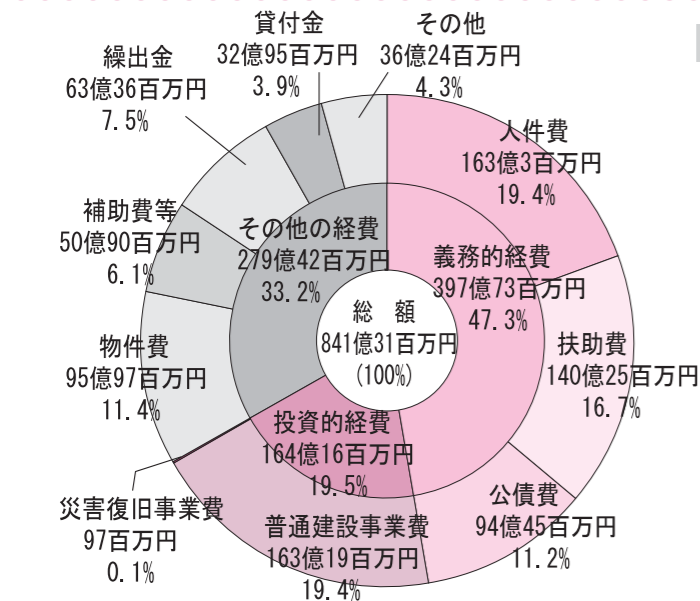
市税や地方交付税が減少、また学校建設費や廃棄物処理施設整備費などの建設事業費の縮小に伴い国庫支出金が減少しました。

歳出(グラフ、前年度比5.3%減)

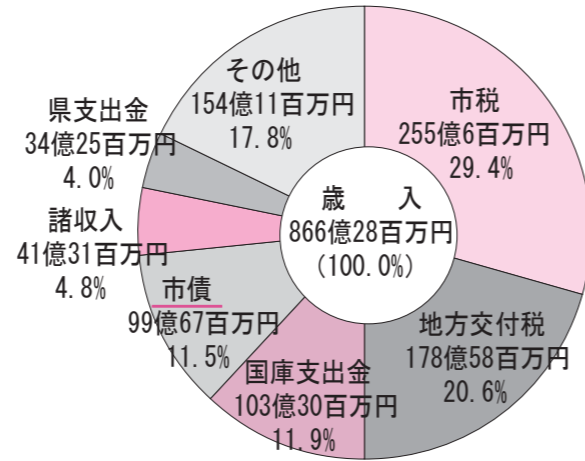
土木費をはじめとするハード事業部門が減少し、民生費、衛生費、教育費などのソフト事業部門への移行が顕著になりました。

決算収支

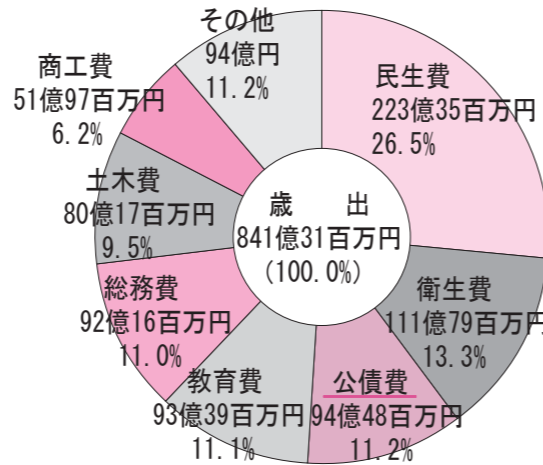
一般会計の実質収支額は、18億4,428万円の黒字決算となりました。また、平成13年度の実質収支額30億9,703万円を差し引いた単年度収支では、12億5,275万円の赤字決算になりました。



グラフ 一般会計・歳入



グラフ 一般会計・歳出(目的別)



グラフ 一般会計・歳出(性質別)

**義務的経費**(前年度比0.3%減)・・・扶助費が増加しましたが、給与のマイナス改定や金利の低下などにより人件費、公債費が減少しました。

**投資的経費**(前年度比18.9%減)・・・最終処分場建設費、佐世保駅周辺再開発事業費など大型事業の終息に伴い減少しました。

**その他の経費**(前年度比2.5%減)・・・国民年金事務の国への移管による国民年金印紙購入費が減少しました。

## 一般会計、特別会計 (単位:百万円)

会計	歳入	歳出	差引
一般会計	86,628	84,131	2,497
特別会計	76,905	76,117	788
内			
住宅事業	2,177	2,104	73
国民健康保険事業	19,246	19,115	131
競輪事業	12,873	12,265	608
卸売市場事業	1,994	1,976	18
災害共済事業	59	50	9
簡易水道事業	138	137	1
土地区画整理事業	789	789	0
老人保健医療事業	28,248	28,328	80
地域交通体系整備事業	1	1	0
土地取得事業	279	279	0
介護保険事業	11,101	11,073	28

## 特別会計

歳入 769億500万円(前年度比3.4%減)  
歳出 761億170万円(前年度比3.5%減)

記念競輪の売上げの増加による競輪事業会計の増加、保険給付費の増加による介護保険事業会計の増加などがありました。公営住宅建設費の減少により住宅事業会計が減少しました。また、新食肉地方卸売市場・と畜場建設の実質的終了に伴い卸売市場事業会計が減少しました。その結果、歳入、歳出とも減少しました。

老人保健医療事業における歳入歳出差引額は、翌年度の歳入繰上充入金で全額補てんしています。

## 市債の現在高 (単位:百万円)

会計	14年度末現在高	市民1人当たり
一般会計	95,673	396,190円
特別会計	21,657	89,683円
内		
住宅事業	8,948	37,054円
卸売市場事業	9,691	40,133円
簡易水道事業	838	3,471円
土地区画整理事業	2,138	8,852円
土地取得事業	42	174円
企業会計	58,479	242,168円
内		
水道事業	24,506	101,483円
下水道事業	25,182	104,281円
交通事業	704	2,915円
病院事業	8,087	33,488円
合計	175,809	728,041円

表中の計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計や差引が一致しない場合があります。

## 企業会計 (単位:百万円)

区分	会計名	水道事業	下水道事業	交通事業	総合病院事業
事業収入	営(医)業収益	4,881	1,808	2,645	9,968
	営(医)業外収益	38	1,426	100	672
	特別利益	0	0	25	340
	合計	4,919	3,234	2,770	10,980
事業費用	営(医)業費用	3,720	1,959	2,477	10,326
	営(医)業外費用	1,015	1,102	193	599
	特別損失	10	5	0	6
	合計	4,745	3,066	2,670	10,931
当年度損益		174	168	101	48
累積損益		377	6,230	295	4,457

累積損益とは、当年度末利益剰余金(または未処理欠損金)のことです。

## 【財政運営(普通会計)の数値目標】

	目標値	実績
自主財源比率	50%以上	46.3%
経常収支比率	80%未満	81.6%
起債制限比率	14%以下	10.8%

市では、数値目標をはじめとした財政指標の動向に注視し、今後も財源の効率的な運用を図り、計画的な財政運営に努めます。

## おもな用語(—印)の説明

**市債**：建設事業や災害復旧事業などのための財源となる市の借入金

**公債費**：市債の返済のための経費

**普通会計**：他の地方公共団体との財政比較のために統計上全国統一的に用いられるもので、一般会計のほとんどと一部の特別会計の合計

**自主財源比率**：歳入全体に占める自主財源(市税や財産収入など歳入のうち地方公共団体が自主的に収入できる財源)の割合

**経常収支比率**：市税など毎年度経常的に収入がある使途に制限のない財源が、人件費や扶助費など毎年度固定的に支出される経費にどの程度充てられているかを示す割合

**起債制限比率**：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するものさしの一つで、この数値が高くなると新たな市債の発行に制限が加わることになります。

お尋ね 市役所財政課 (☎241111)